



## 2019年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月3日

上場会社名 ティーライフ株式会社  
 コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 伸司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 守

TEL 0547-46-3459

四半期報告書提出予定日 2018年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年7月期第1四半期の連結業績(2018年8月1日～2018年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第1四半期	2,101	14.5	107	207.9	122	152.0	71	53.6
2018年7月期第1四半期	1,835	5.6	34	57.0	48	40.4	154	13.8

(注) 包括利益 2019年7月期第1四半期 69百万円 (55.9%) 2018年7月期第1四半期 156百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第1四半期	16.82	
2018年7月期第1四半期	36.26	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期第1四半期	6,328	4,466	70.6	1,051.04
2018年7月期	6,006	4,470	74.4	1,051.79

(参考) 自己資本 2019年7月期第1四半期 4,466百万円 2018年7月期 4,470百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		17.00		17.00	34.00
2019年7月期					
2019年7月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,571	17.6	352	25.1	257	39.1	60.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社Lifeit 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期1Q	4,250,000 株	2018年7月期	4,250,000 株
期末自己株式数	2019年7月期1Q	97 株	2018年7月期	96 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期1Q	4,249,903 株	2018年7月期1Q	4,249,904 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における経済及び政治動向の不安定さから先行き不透明感に残るものの、好調な企業業績を背景に、雇用・所得環境は着実に改善しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

小売・卸売業界におきましては、人手不足による人件費の上昇や物流費の高騰のほか、集中豪雨等の自然災害の影響により厳しい状況が続いたものの、成長を続けるEC市場が市場を牽引し、拡大基調で推移してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、特定市場でトップシェアを狙うNO.1商品や独自性のあるオンリーワン商品の開発に取り組むとともに、他社にないサービス、顧客との密度の高いコミュニケーションにより、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。さらに、台湾に次ぐ海外市場等新たなチャネルの開拓に注力するほか、物流業務の内製化や他社物流業務の受託を進める等、袋井センターの有効活用並びに物流コストのコントロール可能な体制整備を進めてまいりました。また、2018年8月1日に主にインターネット通販を運営する株式会社Lifeitを子会社化し、EC市場での更なる販売力の強化を図るとともに、通販プラットフォームの共有等によるグループ間シナジーの創出に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,101百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

損益面では、営業利益は107百万円（同207.9%増）、経常利益は122百万円（同152.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、71百万円（同53.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当社は、報告セグメント「不動産賃貸事業」において、賃貸以外への事業範囲の拡大を進めており、同事業の資産を活用した物流業務の請負等を開始しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「プロパティ事業」に変更いたしました。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

#### （小売事業）

小売事業では、「ダイエットプーアール茶」、「メタボメ茶」等の主力商品の健康茶、「チョウ活宣言®活性フローラ」、第3類医薬品「ティアホワイト」等のサプリメント、基礎化粧品「tea tea（ティアティア）」の拡販を進め、新規顧客獲得、定期会員の確保に注力するとともに、季節限定商品として、いも切り等の人気の高い食品の品揃えを拡充してまいりました。新商品としては、静岡県産茶ノ実油を配合したオールインワンシャンプー「hugm（ハグム）」の販売を開始し、メディア等へのプロモーション活動を推進してまいりました。海外販売においては、台湾を中心にアジア圏にて、インターネットサイトやSNS等に広告投下し、販路拡大に取り組むとともに、健康茶に次ぐ新展開商品として、化粧品「tea tea」の販売を開始いたしました。加えて、2018年8月1日付で子会社化した株式会社Lifeitにおいて、店舗毎の品揃えを拡充し、集客力の強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,420百万円（前年同四半期比10.8%増）となり、セグメント損失は、海外における顧客開拓への積極投資等により6百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

#### （卸売事業）

卸売事業では、主力となる北欧寝具ブランド「Danfill（ダンフィル）」に加え、高麗人参エキスを配合したサプリメント「J's kami高麗」をテレビショッピングを中心に積極展開したほか、独自のあたたか素材を使用した衣類「Le bois（ルボア）」、キャラクター雑貨「ロボア」等を中心に、ギフト用セットや取引先のニーズに合わせたOEM商品の拡販を進めてまいりました。キッチン雑貨関連につきましては、主力のスチームケース「ルクエ」のほか、新商品として天然素材のカッティングボード「TEAKHAUS（チークハウス）」の販売を開始いたしました。また、展示会への出展により、販路拡大にも努めてまいりました。

この結果、売上高は632百万円（前年同四半期比17.9%増）となり、セグメント利益は、低原価率の商品の構成比が増加したこと等により、62百万円（同232.9%増）となりました。

#### （プロパティ事業）

袋井センターを活用したプロパティ事業では、賃貸エリアの拡大及び物流業務の受託等により、売上高は48百万円（前年同四半期比193.3%増）、セグメント利益は44百万円（同204.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、6,328百万円（前連結会計年度末比322百万円増）となりました。

流動資産の増加（同188百万円増）は、主に現金及び預金が289百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が254百万円、たな卸資産が229百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加（同134百万円増）は、主に投資有価証券が10百万円減少したものの、のれんが136百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,861百万円（前連結会計年度末比325百万円増）となりました。

流動負債の増加（同374百万円増）は、主に買掛金が207百万円、その他が116百万円、賞与引当金が40百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少（同49百万円減）は、主に長期借入金が48百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,466百万円（前連結会計年度末比3百万円減）となり、この結果、自己資本比率は70.6%となりました。

純資産の減少は、主にその他有価証券評価差額金が1百万円、為替換算調整勘定が1百万円減少したことによるものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年9月3日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、当期の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては、それぞれ1株当たり10円とし、年間配当金の合計は20円とさせていただきます。予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,833,012	1,543,592
受取手形及び売掛金	691,851	946,451
有価証券	28,000	28,000
たな卸資産	639,563	868,590
その他	70,725	67,046
貸倒引当金	△11,574	△14,015
流動資産合計	3,251,578	3,439,665
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,469,435	1,469,435
その他(純額)	486,979	500,794
有形固定資産合計	1,956,415	1,970,230
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	136,301
その他	58,505	60,098
無形固定資産合計	58,505	196,400
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	240,085	229,674
その他	510,529	496,869
貸倒引当金	△11,106	△4,348
投資その他の資産合計	739,508	722,195
固定資産合計	2,754,429	2,888,827
<b>資産合計</b>	<b>6,006,008</b>	<b>6,328,492</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	181,089	388,928
1年内返済予定の長期借入金	195,996	195,996
未払法人税等	18,818	38,435
賞与引当金	34,690	75,086
役員賞与引当金	15,405	3,465
ポイント引当金	—	2,389
その他	359,872	476,382
流動負債合計	805,871	1,180,683
<b>固定負債</b>		
長期借入金	468,016	419,017
退職給付に係る負債	65,586	65,450
その他	196,489	196,489
固定負債合計	730,091	680,956
<b>負債合計</b>	<b>1,535,962</b>	<b>1,861,639</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,771,584	3,770,857
自己株式	△102	△103
株主資本合計	4,454,732	4,454,003
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,266	13,865
為替換算調整勘定	47	△1,016
その他の包括利益累計額合計	15,313	12,849
<b>純資産合計</b>	<b>4,470,045</b>	<b>4,466,852</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,006,008</b>	<b>6,328,492</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
売上高	1,835,165	2,101,086
売上原価	636,855	842,160
売上総利益	1,198,310	1,258,925
販売費及び一般管理費	1,163,426	1,151,527
営業利益	34,883	107,397
営業外収益		
受取利息	380	470
デリバティブ評価益	12,602	8,244
その他	6,678	7,253
営業外収益合計	19,661	15,968
営業外費用		
支払利息	121	715
行政処分対応費	5,394	—
その他	527	424
営業外費用合計	6,043	1,139
経常利益	48,502	122,226
税金等調整前四半期純利益	48,502	122,226
法人税等	△105,604	50,704
四半期純利益	154,106	71,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,106	71,521

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	154,106	71,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,563	△1,400
為替換算調整勘定	△158	△1,063
その他の包括利益合計	2,404	△2,464
四半期包括利益	156,511	69,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,511	69,056
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社L i f e i tの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,282,074	536,472	16,618	1,835,165	—	1,835,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,631	53	—	21,684	△21,684	—
計	1,303,705	536,526	16,618	1,856,850	△21,684	1,835,165
セグメント利益	7,107	18,721	14,594	40,423	△5,539	34,883

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,539千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,420,117	632,232	48,735	2,101,086	—	2,101,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	184	160	350	△350	—
計	1,420,124	632,416	48,895	2,101,436	△350	2,101,086
セグメント利益又は損失 (△)	△6,539	62,332	44,413	100,206	7,191	107,397

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,191千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、報告セグメント「不動産賃貸事業」において、保有する不動産の有効活用並びに収益化を目的として、賃貸以外へ事業範囲の拡大を進めており、物流業務の請負等を開始しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「不動産賃貸事業」から、「プロパティ事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの名称に合わせて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「小売事業」において、当第1四半期連結会計期間に株式会社Lifeitの全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん141,350千円を計上いたしました。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年7月12日開催の取締役会において、株式会社L i f e i tの全株式を取得して子会社化(当社の連結子会社)することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結し、2018年8月1日付で株式会社L i f e i tの全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社L i f e i t  
事業の内容 家具、雑貨等の通信販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社L i f e i tは、小売事業として複数のセレクトショップ通信販売サイトを運営しております。同社は当社と事業形態が合致していることから、両社の経営資源を活用し、相互の顧客に向けたサービスの提供及び取扱い商品の補完拡充や、プラットフォームの共有化による事業運営の効率化等のシナジーを追究することで、更なる事業拡大を図るためであります。

③ 企業結合日

2018年8月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年8月1日から2018年10月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

141,350千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の設立)

当社は、2018年9月14日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり2018年11月2日付で中国の上海市に子会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、中長期的な成長戦略である海外展開の一環として、今後更なる成長が見込まれる中国市場における事業拡大を目的として、上海市に子会社を設立いたしました。

(2) 設立した子会社の概要

- |         |                    |
|---------|--------------------|
| ① 名称    | 特萊芙(上海)貿易有限公司      |
| ② 所在地   | 中華人民共和国 上海市        |
| ③ 代表者   | 董事長 草間 崇           |
| ④ 事業内容  | 健康茶・健康食品・化粧品等の通信販売 |
| ⑤ 資本金   | 3百萬元               |
| ⑥ 設立年月日 | 2018年11月2日         |
| ⑦ 出資比率  | ティーライフ株式会社 100%    |
| ⑧ 決算期   | 12月31日             |